



平成 17年 12月期 決算短信 (連結)

平成 18年 2月 17日

上場会社名 エルナー株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
神奈川県

コード番号 6972

(URL <http://www.elna.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 慎吾
問合せ先責任者 役職名 専務取締役社長室長
氏名 北村 俊夫 TEL (045) 470 - 7252

決算取締役会開催日 平成 18年 2月 17日
親会社等の名称 旭硝子株式会社(コード番号:5201) 親会社等における当社の議決権所有比率 25.1%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 12月期の連結業績(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て表示。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 12月期	36,565	2.0	338	-	475	-
16年 12月期	37,315	12.0	772	0.7	253	20.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 12月期	692	-	26.04	-	27.2	1.6	1.3
16年 12月期	256	-	9.63	-	8.9	0.9	0.7

(注) 持分法投資損益 17年 12月期 2百万円 16年 12月期 132百万円
期中平均株式数(連結) 17年 12月期 26,602,364株 16年 12月期 26,604,433株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 12月期	30,759	2,384	7.8	89.65
16年 12月期	28,816	2,709	9.4	101.84

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 12月期 26,601,402株 16年 12月期 26,604,008株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 12月期	2,071	2,239	148	1,203
16年 12月期	1,717	1,570	396	1,167

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年 12月期の連結業績予想(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,200	60	100
通期	42,500	1,000	960

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 36円08銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、主な事業内容はコンデンサ及びプリント回路の製造販売であります。

当社及び主要な子会社等の位置づけは、次のとおりであります。

(コンデンサ)

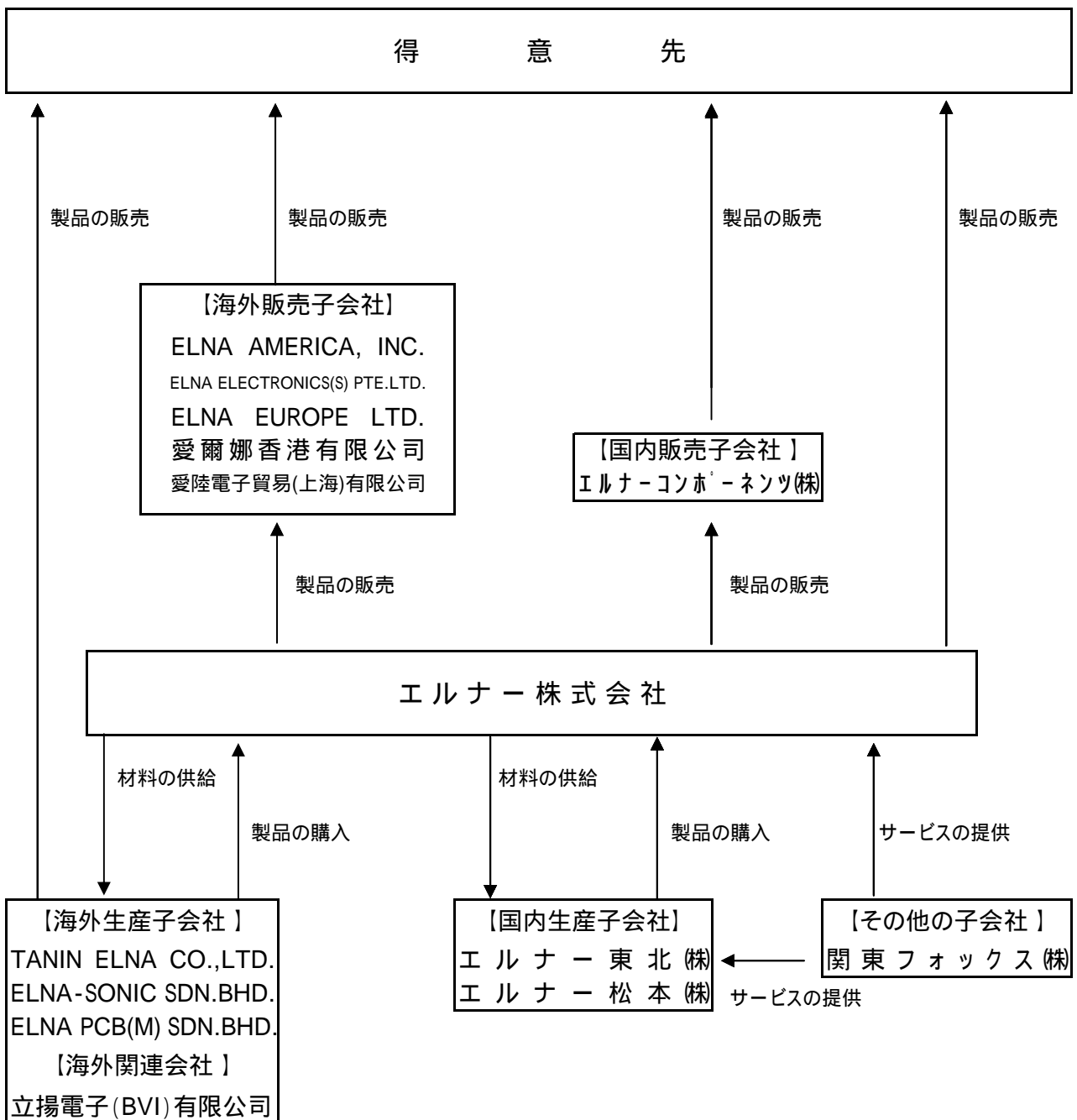
国内生産子会社(エルナー東北(株))及び海外生産子会社(TANIN ELNA CO.,LTD.、ELNA-SONIC SDN.BHD.)で製造する他、海外関連会社(立揚電子(BVI)有限公司)から製品を購入し、当社及び国内・海外販売子会社を通じて販売しております。

また、海外生産子会社及び海外関連会社は現地への直接販売も行っております。

(プリント回路)

当社及び国内生産子会社(エルナー松本(株))で製造し、当社を通じて販売している他、海外生産子会社(ELNA PCB(M) SDN.BHD.)で製造し、直接現地において販売しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、ユーザー指向に沿った営業、研究開発、生産各分野の強化を最重要課題として需要拡大分野へ経営資源を積極的に投入し、経営基盤の拡充を図るべく事業に取り組んでおります。また、全事業部門にわたりグループの連携を強化し、国際的視野に立った改革を進めております。

なお、環境問題やコンプライアンスにつきましても、企業が果たすべき社会的責任と認識し、積極的に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の技術革新及びコスト競争に対応すべく効率的な投資を行い、経営基盤と競争力の強化に努めております。

また、当社は資産の効率的活用の指標としてのROA(総資産純利益率)を重視しており、当面2%台の回復を目指し、将来的には5%以上を目標として収益力の向上を図り、また有利子負債の削減を進めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、多額の繰越損失を抱える状況のため、無配とさせていただきたいと存じます。

3. 中長期的な経営戦略及び課題等

(1) コンデンサ事業

「付加価値品シフトによる製品ポートフォリオの見直し」を行います。

具体的には、

(ア) 小形アルミ電解コンデンサについては一般品からの脱却を図り、車載用・デジタルAV機器用を中心とした高付加価値品、さらにはコンピュータ周辺装置で伸長している導電性高分子アルミ電解コンデンサへの移行を加速させます。

(イ) 当社グループの販売戦略において最も重要なアイテムである電気二重層コンデンサについて、携帯電話・携帯ゲーム機・デジタルカメラ等への搭載が拡大することを見越し生産能力の倍増を計画するとともに、太陽光・風力などの発電システムなど様々な使用分野の拡大を提案していきます。

(ウ) タンタル固体電解コンデンサについてはモバイル機器を主なターゲットとし、導電性高分子タイプ・超小形タイプを柱とし、収益の拡大を図ります。

「生産・販売体制の再構築による生産性の改善」を徹底し、国内・海外の各生産拠点の特性を生かした製品ごとの最適生産拠点の選定を実施するとともに集中生産による効率化を徹底し、各販売拠点においても機能の集約化と物流合理化を進め、早期に赤字体質からの脱却を図ります。これらの施策の一部については既にも実施しておりますが、今後は、アルミ電解コンデンサの小形品をマレーシア、大形品をタイの工場に集約し、青森工場は高機能製品の生産に特化するなどの形で取り組んでまいります。

(2) プリント回路事業

白河工場に中間工程を新設し、「生産能力の拡大」により成長を加速させます。

ビルドアップ多層板、超薄板・高ファイン基板、フラットスルー基板あるいは車載用基板、環境対応基板を重点商品としてシフトを進めていきます。

(3) 情報システムの拡充

コンデンサ事業のグローバル生販ネットワーク効率化推進のためのシステム管理強化を図り、またプリント回路事業の生産拡大のためのシステム再構築を進めます。

(4) その他の施策

環境問題への継続的取り組み、人材育成、コンプライアンス体制推進、IRの充実など、事業建て直し・体質強化のための基盤づくりを進めます。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社グループは、「信頼される会社エルナーへの挑戦」を経営スローガンに掲げ、透明公正な経営確保と連結経営の実効性向上を図るとともに、投資家へのIR活動を積極的に行うことにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

会社の機関の内容

(ア) 当社は、グループ企業の経営陣に当社取締役はじめ経営幹部をあてるとともに、毎月の定例取締役会

または必要に応じて開催される臨時取締役会において、当社及びグループ企業の経営上の重要事項を審議・決定しております。
 また、常勤役員による経営会議を月2回開催し、タイムリーな経営の意思決定を行い、取締役会の機能を補完しております。
 なお、経営環境の変化や企業活動の迅速化に対応する経営体制を構築するため、各取締役の営業年度における経営責任を明確にする趣旨で取締役の任期を1年にしております。

- (イ) 当社は、監査役制度を採用しておりますが、監査役会は現在、社外監査役4名で構成され、経営全般にわたる監査についての意見交換を行って監査を実施し、また必要に応じ監査役の立場から経営に対する意見具申も行っております。
 また、常勤監査役は、取締役会や経営会議をはじめとする社内の重要会議の全てに出席し、業務執行を監視する体制をとっております。
- (ウ) 当社は、経営の透明性確保のため、企業情報の適時開示体制を確立し、また財務情報や事業活動についてのホームページ掲載や機関投資家等向けの決算説明会等のIR活動を展開しております。

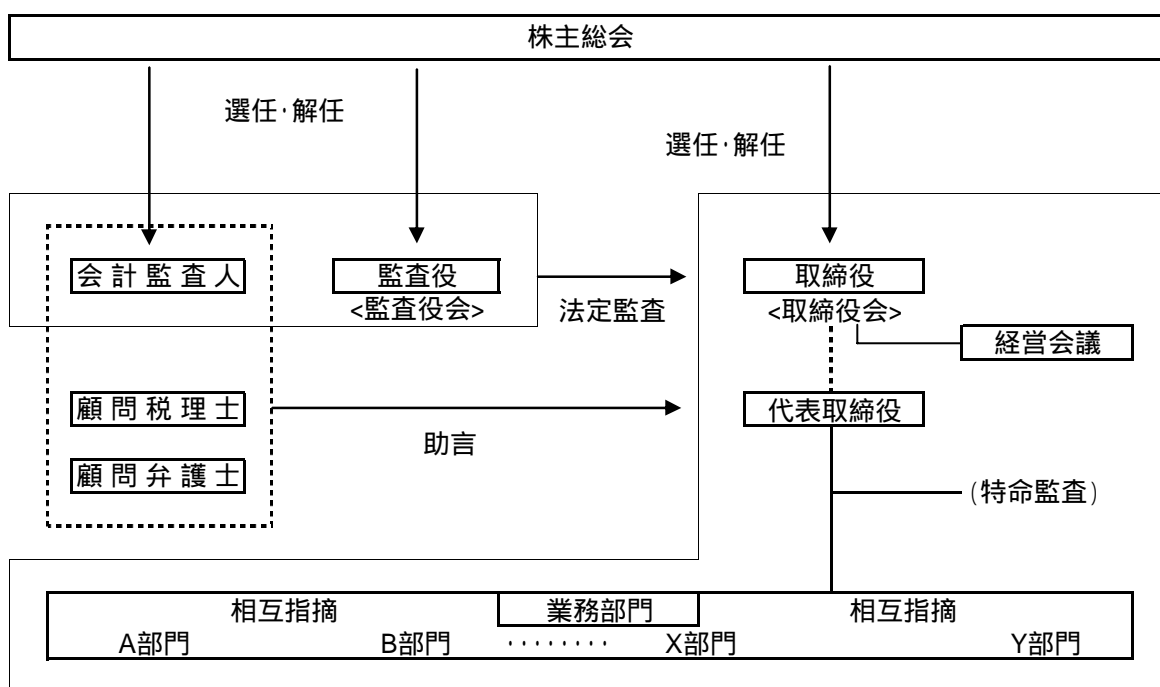
内部監査、監査役監査および会計監査の状況

- (ア) 当社では、管理職がコンプライアンス上の問題点等を全社的視点で相互に指摘する職責を担っており、また、社長が指名した者が業務遂行の適正・合理性について適宜、内部監査を実施する体制をとっております。
- (イ) 当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結しております。監査業務は商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査のほか、期中においても実施されており、監査役とも年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。
 なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
 指定社員 業務執行社員： 小山 裕 8年
 指定社員 業務執行社員： 山岸 聡 2年
- ・監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 5名 会計士補他 9名

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く多様なリスクについて、各担当部門を中心に常時把握に努め、リスクの態様に応じ、その対応について、必要に応じて会計監査人、顧問税理士、顧問弁護士等の助言を受け、経営会議、取締役会等、所定の手続きで審議・決定しております。



(2) 当社と当社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、筆頭株主である旭硝子(株)の従業員1名、メインバンクである(株)みずほコーポレート銀行出身者2名、同じく(株)三菱東京UFJ銀行出身者1名を社外監査役として選任しております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性確保のため、財務情報や新商品情報等をホームページ掲載し、また適時、機関投資家等向けの決算説明会等を開催するなどIR活動を展開しております。

従業員の法令遵守の徹底と会社自身の自浄作用による問題解決を目的として、法令遵守・反社会的行為等の禁止を定めた「行動原則及び行動基準」を制定し、コンプライアンス体制を推進しており、

- ・ グループ企業管理職から「行動原則及び行動基準」に関する誓約書を回収
 - ・ 啓蒙、情報提供のためグループ企業管理職にレポートを定期発行
- 等、グループ全社、全従業員に意識徹底を図るための施策を順次展開しております。

企業情報管理の総括的規定として「企業秘密管理規定」を制定し、情報管理体制の整備を進めております。

内部統制システムの監査を含む新監査役監査基準の導入に伴い、取締役・監査役間の会合を定例化するなど、監査環境の整備を進めております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	83百万円
監査役の年間報酬総額	20百万円

(5) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	20百万円
----------------------	-------

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
旭硝子株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	25.1	(株)東京証券取引所市場第一部 (株)大阪証券取引所市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

旭硝子株式会社は、当社総株主の議決権の25.1%を所有しております。

当社は同社から材料の一部を一般的取引と同様の条件で仕入れるほか、大形電気二重層コンデンサの製造ライセンスの供与を受けており、特に研究開発分野での協力をいただいております。

また、当社の社外取締役1名、社外監査役1名は同社の従業員が兼務しておりますが、当社の事業展開・重要な意思決定にあたっては、当社独自の経営判断に従っております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に記載しておりますので、当該注記をご参照下さい。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期の経営環境は、当初、減速が懸念された米国・中国経済も堅調に推移し、また国内景気も好調な企業収益を背景に民間設備投資が引き続き拡大し、個人消費にも力強さが見られるなど、上昇傾向を続けてまいりました。

当社グループの関連市場である電子機器分野におきましても、当初需要が伸び悩みましたが、後半にいたりデジタル関連機器、パソコン関連、車載用の好調に支えられ需要回復傾向が見られました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、コンデンサ事業が製品価格の下落に加え、付加価値品シフトの遅れなどにより不振を極め、一方、プリント回路事業の新製品立ち上げに伴うコスト増加により、連結売上高365億6千5百万円(前年同期比2.0%減)、連結営業損失3億3千8百万円(前年同期は連結営業利益7億7千2百万円)、連結経常損失4億7千5百万円(前年同期は連結経常利益2億5千3百万円)となりました。これに厚生年金基金の代行返上益を計上し、退職給付会計基準変更時差異の期間分を繰り入れた結果、連結当期純損失は6億9千2百万円(前年同期は連結当期純損失2億5千6百万円)となりました。

(1) 事業の種類別セグメントの業績

コンデンサ事業におきましては、引き続き低価格化の影響があり、顧客ニーズに応える新商品の開発、生産拠点の最適シフトを進めるとともに、販売効率を追求して販売拠点の人員配置見直し等を行いました。売上高132億5千万円(前年同期比0.7%減)、営業損失15億2千2百万円(前年同期は営業損失8億5千2百万円)となりました。

プリント回路事業におきましても、低価格化の影響に加え新製品立ち上げに伴う一時的なコスト増により、売上高233億1千4百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益11億5千7百万円(前年同期比27.6%減)となりました。

(2) 所在地別セグメントの業績

日本におきましては、売上高325億円(前年同期比4.6%減)、営業損失11億1千5百万円(前年同期は営業利益6億6千3百万円)、アジアにおきましては、売上高152億7千万円(前年同期比18.7%増)、営業利益6億9千万円(前年同期比480.6%増)、北米におきましては、売上高13億6千1百万円(前年同期比12.7%増)、営業損失5千6百万円(前年同期は営業損失3千3百万円)、欧州におきましては、売上高19億8千9百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益6千7百万円(前年同期は営業損失4千万円)となりました。

2. 財政状況

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億4千2百万円増加し、307億5千9百万円となりました。この主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加1億6千2百万円、受注の増加に伴う生産増加によるたな卸資産の増加5億6千7百万円、設備拡充による有形固定資産の増加11億8百万円によるものであります。

[負債及び資本]

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ20億9千9百万円増加し、274億4千1百万円となりました。この主な増加要因は、生産増加に伴う支払手形及び買掛金の増加13億2千9百万円、借入金の増加7億1千1百万円によるものであります。

連結利益剰余金は前連結会計年度末 7億2千6百万円が連結当期純損失6億9千2百万円を計上したことにより当連結会計年度末は 14億1千9百万円となり、連結株主資本は23億8千4百万円となりました。

[キャッシュ・フロー]

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ3千6百万円増加し、12億3百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億5千4百万円増加し、20億7千1百万円となりました。この主な増加要因は、仕入債務の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ6億6千9百万円増加し、22億3千9百万円となりました。この主な増加要因は、固定資産の取得の増加によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億4千5百万円増加し、1億4千8百万円となりました。この主な増加要因は、借入による収入が増加したことによるものであります。

(参考指標)

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率(%)	13.0	10.6	9.4	7.8
時価ベースの自己資本比率(%)	21.4	20.9	21.2	19.1
債務償還年数(年)	5.0	5.4	8.3	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	6.5	4.8	5.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息支払額

- 各指数は、いずれも連結ベースの財務指数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内景気の拡大が期待される一方、原材料価格の高騰、為替の動向など不透明な要因もあり予断を許しません。

また、電子機器分野においては、今後ともデジタル関連機器や車載用の伸長が期待されますものの、国際的な競争激化による価格競争は熾烈さを増し、低価格化が引き続き進んでいくものと思われれます。

このような環境の中で、当社グループは経営方針の項(P33. 中長期的な経営戦略及び課題等)で述べましたとおりの施策の実行により業績の抜本的建て直しに取り組んでまいります。

その結果として、通期の業績につきましては、連結売上高425億円、連結経常利益10億円、当期連結純利益9億6千万円を予想しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

また、これらは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクも存在し発生する可能性もあります。これらの発生により当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は本資料提出日において当社グループが判断したものであります。

(経済状況の変動によるリスク)

当社グループは、コンデンサ及びプリント回路の製造・販売を主な事業とし、グローバルに事業を展開しております。

当社グループの製品は直接あるいは顧客である電子機器メーカーを通じて間接的に全世界の様々な国や市場で販売されております。

従いまして、日本国内はもとよりそれらの国や市場の経済状況の変動により当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、世界各国に事業展開し地域間で輸出入取引を行っております。このため為替の変動は国際的な企業取引及び海外の国々での製品価格やコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産・負債価値にも影響を与えます。

このため為替の変動のリスクを軽減またはヘッジするための対策を行っておりますが、完全にリスクの排除はできません。急激な為替変動等は、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかつたとしても、換算時の為替相場により換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を行っておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産・負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(価格競争によるリスク)

当社グループが製造・販売する電子部品市場における価格競争は日本企業に加え、アジア企業の台頭等により熾烈を極めております。

当社グループは、コスト競争力強化のための国内外生産体制の再編や拡充、高付加価値製品開発のスピードアップ、グローバルな販売体制及び顧客サービスの強化等を図っておりますが、価格競争の激化による製品価格の下落は当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に関するリスク)

当社グループは、外部の供給元から原材料等を購入しております。

それらの供給状況の悪化や価格高騰等が当社グループの生産やコストに影響を与え、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(海外進出に潜在するリスク)

当社グループは生産または販売活動を米国、欧州、アジアならびに中国等の海外市場において行っております。

これらの海外市場への事業進出には進出先・地域の、1).法律または税制の変更、2).政治または経済要因、3).為替政策及び輸出入に関する法規制等の変更、4).テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起きれば、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループの製品は、全ての生産工場で国際的な品質管理基準に従い製造されております。しかし、将来にわたり全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品の開発に関するリスク)

当社グループは、開発テーマの選択と集中によるスピードアップを図り、高機能化、小型薄型化する顧客ニーズへの対応力強化に取り組んでおります。

しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化に適切に対応できず、期待通りの新商品の開発が進まない場合には、将来の成長と収益を低下させ、突然の技術革新は当社グループの製品や設備を陳腐化させる場合もあり、それらは当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(環境規制に関するリスク)

当社グループは、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。

当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ環境汚染の低減に努めておりますが、過去、現在及び将来の事業活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務が追加された場合には、これらに係る費用や補償が当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しており、災害の影響をできるだけ抑えるため費用対効果を検討のうえ、対策を実施しております。しかしながら大規模な地震や台風、洪水、火災、停電等により操業の中断や輸送不能の事態が発生し、顧客への製品供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

連 結 財 務 諸 表 等

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成16年12月31日	当連結会計年度 平成17年12月31日	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	14,694	15,270	576
現金及び預金	1,335	1,371	36
受取手形及び売掛金	7,645	7,807	162
たな卸資産	5,023	5,591	567
未収消費税等	81	90	9
繰延税金資産	278	51	226
その他	347	369	21
貸倒引当金	16	10	5
固 定 資 産	14,122	15,488	1,366
有形固定資産	12,157	13,266	1,108
建物及び構築物	3,949	4,024	75
機械装置及び運搬具	4,438	4,521	83
工具器具備品	551	626	74
土地	2,868	2,956	87
建設仮勘定	350	1,137	787
無形固定資産	144	138	6
借地権	72	81	8
施設利用権	19	17	1
連結調整勘定	47	35	11
その他	5	3	1
投資その他の資産	1,819	2,083	264
投資有価証券	420	594	174
長期貸付金	349	495	146
繰延税金資産	34	7	26
その他	1,027	989	38
貸倒引当金	12	3	8
資 産 合 計	28,816	30,759	1,942

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成16年12月31日	当連結会計年度 平成17年12月31日	比 較 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	18,355	21,690	3,335
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,603	7,933	1,329
短 期 借 入 金	8,150	9,382	1,232
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	2,209	2,732	523
未 払 消 費 税 等	44	0	44
未 払 法 人 税 等	51	55	4
設 備 関 係 支 払 手 形	234	330	96
そ の 他	1,062	1,255	192
固 定 負 債	6,986	5,750	1,235
長 期 借 入 金	3,947	2,903	1,043
繰 延 税 金 負 債	208	313	104
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	322	322	-
退 職 給 付 引 当 金	2,337	2,044	292
役 員 退 職 給 与 引 当 金	87	104	16
そ の 他	84	62	21
負 債 合 計	25,342	27,441	2,099
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	765	933	168
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,008	2,008	-
資 本 剰 余 金	1,435	1,435	-
利 益 剰 余 金	726	1,419	692
土 地 再 評 価 差 額 金	483	483	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	76	177	100
為 替 換 算 調 整 勘 定	566	298	268
自 己 株 式	2	2	0
資 本 合 計	2,709	2,384	324
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	28,816	30,759	1,942

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成16年 1月 1日 から 平成16年12月31日 まで	当連結会計年度 平成17年 1月 1日 から 平成17年12月31日 まで	比 較 増 減
売 上 高	37,315	36,565	750
売 上 原 価	31,767	32,157	390
売 上 総 利 益	5,547	4,407	1,140
販売費及び一般管理費	4,775	4,746	29
営 業 利 益	772	338	1,111
営 業 外 収 益	94	336	242
受 取 利 息	22	25	3
持分法による投資利益	-	2	2
その他の営業外収益	72	308	236
営 業 外 費 用	613	473	140
支 払 利 息	365	398	32
持分法による投資損失	132	-	132
その他の営業外費用	115	74	40
経 常 利 益	253	475	728
特 別 利 益	-	669	669
固定資産処分益	-	5	5
代行返上益	-	663	663
特 別 損 失	414	458	44
たな卸資産処分損	58	70	11
固定資産処分損	14	68	53
退職給付引当金繰入額	332	320	11
事業再構築費用	9	-	9
税金等調整前当期純利益	160	264	103
法人税、住民税及び事業税	68	57	11
法 人 税 等 調 整 額	0	293	292
少 数 株 主 利 益	26	78	51
当 期 純 利 益	256	692	436

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで	当連結会計年度 平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	比 較 増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,515	1,435	79
資本剰余金減少高	79	-	79
配 当 金	79	-	79
資本剰余金期末残高	1,435	1,435	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	471	726	254
利益剰余金増加高	254	692	437
土地再評価差額金取崩額	1	-	1
当期純利益	256	692	436
利益剰余金期末残高	726	1,419	692

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで	当連結会計年度 平成17年 1月 1日から 平成17年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失)	160	264
減価償却費	1,554	1,624
連結調整勘定償却額	11	11
持分法による投資損失(利益)	132	2
退職給付引当金の増加(減少)額	340	292
役員退職給与引当金の増加(減少)額	30	16
受取利息及び受取配当金	26	30
支払利息	365	398
為替差損(差益)	2	54
固定資産売却損益等	12	62
売上債権の減少(増加)額	420	116
たな卸資産の減少(増加)額	392	303
仕入債務の増加(減少)額	0	1,017
そ の 他	134	109
小 計	2,094	2,518
利息及び配当金の受取額	26	30
利息の支払額	359	398
法人税等の支払額	44	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,717	2,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6	6
固定資産の取得による支出	1,479	2,210
固定資産の売却による収入	13	19
長期貸付による支出	0	68
長期貸付金の回収による収入	2	0
そ の 他	99	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,570	2,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	91	875
長期借入による収入	2,219	1,600
長期借入金の返済による支出	2,444	2,303
配当金の支払額	79	-
少数株主への配当金の支払額	-	22
子会社株式の追加取得による支出	183	-
そ の 他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	396	148
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	55
現金及び現金同等物の増加(減少)額	268	36
現金及び現金同等物の期首残高	1,435	1,167
現金及び現金同等物の期末残高	1,167	1,203

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	1,335	1,371
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	168	168
現金及び現金同等物	1,167	1,203

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。

エルナー東北(株)、エルナー松本(株)、エルナーコンポーネンツ(株)、関東フォックス(株)、ELNA AMERICA, INC.、ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.、TANIN ELNA CO., LTD.、ELNA PCB(M) SDN.BHD.、ELNA-SONIC SDN.BHD.、ELNA EUROPE LTD.、愛爾娜香港有限公司、愛陸電子貿易(上海)有限公司の12社。

なお、海外子会社については、当連結会計年度から、当該国における商号で表記しております。

(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

立揚電子(BVI)有限公司の1社。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

いずれも、親会社と同一事業年度であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

た な 卸 資 産

主として、製品・仕掛品については、総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年 ~ 38年

機械装置及び運搬具 6年 ~ 9年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、5年による按分額を特別損失に計上してきましたが、子会社の大量退職に係る会計基準変更時差異を一括償却したため、その後の未償却残高 1,328百万円を残存年数(4年)による按分額で特別損失に計上しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として663百万円計上しております。

役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約・金利スワップ取引
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は、損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が27百万円増加しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
1. 受取手形割引高	876	1,933
2. 期末日満期手形の処理		
期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理したものは、次のとおりであります。		
受取手形割引高	256	380
3. 有形固定資産減価償却累計額	17,762	19,331
4. 担保に供している資産		
有形固定資産	2,654	4,195
上記に対する債務	8,169	9,517
5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金483百万円、再評価に係る繰延税金負債322百万円を計上しております。		

再評価を行った年月日 平成11年12月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 76 百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 882 百万円

なお、当該事業用土地の平成17年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を205百万円下回っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
1. 販売費及び一般管理費のうち		
主な費目及び金額		
荷造運賃発送費	643	612
給与諸手当	1,527	1,483
退職給付引当金繰入額	116	96
役員退職給与引当金繰入額	20	24
減価償却費	93	91
研究開発費	681	679
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる		
研究開発費	681	679

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	コンデンサ	プリント回路	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,345	23,969	37,315	-	37,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,345	23,969	37,315	-	37,315
営 業 費 用	14,198	22,370	36,568	(25)	36,542
営業利益又は営業損失()	852	1,599	746	25	772
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	15,354	12,752	28,106	710	28,816
減 価 償 却 費	909	644	1,554	-	1,554
資 本 的 支 出	719	1,253	1,973	-	1,973

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各事業の主要な製品

コンデンサ …… アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路 …… ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,054百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

当連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	コンデンサ	プリント回路	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,250	23,314	36,565	-	36,565
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,250	23,314	36,565	-	36,565
営 業 費 用	14,772	22,157	36,930	(26)	36,903
営業利益又は営業損失()	1,522	1,157	364	26	338
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	16,289	13,757	30,046	712	30,759
減 価 償 却 費	874	749	1,624	-	1,624
資 本 的 支 出	733	1,550	2,284	-	2,284

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各事業の主要な製品

コンデンサ …… アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路 …… ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,080百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,139	7,893	1,205	2,077	37,315	-	37,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,929	4,966	2	9	12,907	(12,907)	-
計	34,068	12,859	1,207	2,087	50,222	(12,907)	37,315
営 業 費 用	33,405	12,740	1,240	2,127	49,514	(12,971)	36,542
営業利益又は営業損失()	663	118	33	40	708	64	772
資 産	20,539	9,343	379	622	30,885	(2,068)	28,816

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) ア ジ ア シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
(2) 北 米 米国
(3) 欧 州 英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,054百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

当連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,901	9,316	1,358	1,989	36,565	-	36,565
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,599	5,953	2	-	14,555	(14,555)	-
計	32,500	15,270	1,361	1,989	51,120	(14,555)	36,565
営 業 費 用	33,615	14,580	1,417	1,921	51,535	(14,631)	36,903
営業利益又は営業損失()	1,115	690	56	67	414	75	338
資 産	22,287	10,317	470	618	33,694	(2,935)	30,759

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) ア ジ ア シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
(2) 北 米 米国
(3) 欧 州 英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,080百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ヨーロ ッパ	北 米 他	計
・ 海外売上高	9,820	2,304	1,294	13,418
・ 連結売上高				37,315
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	26.3%	6.2%	3.5%	36.0%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) ヨーロッパ 英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン
 (3) 北 米 他 米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ヨーロ ッパ	北 米 他	計
・ 海外売上高	10,917	2,164	1,443	14,524
・ 連結売上高				36,565
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	29.9%	5.9%	3.9%	39.7%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) ヨーロッパ 英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン
 (3) 北 米 他 米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【リース取引関係】

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

【生産・受注及び販売実績】

(1) 生産実績

(単位:百万円)

製品名	前連結会計年度	当連結会計年度
コンデンサ	10,316	10,335
プリント回路	22,608	23,472
合計	32,925	33,807

(注) 上記の金額は販売価格により算出しております。

(2) 受注状況

(単位:百万円)

製品名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンデンサ	13,208	1,225	13,648	1,623
プリント回路	23,890	1,543	23,171	1,400
合計	37,099	2,768	36,819	3,023

(3) 販売実績

(単位:百万円)

製品名	前連結会計年度	当連結会計年度
コンデンサ	13,345	13,250
プリント回路	23,969	23,314
合計	37,315	36,565

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合
その他の関係会社	旭硝子(株)	東京都千代田区	90,472	各種ガラスの製造販売	直接所有 25%
関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼務等	出向 2名	当社製品の販売	1	売掛金	0
		材料等の購入	28	支払手形及び買掛金	15
事業上の関係	当社製品の販売及び原材料の購入	役務提供料	71	その他(流動負債)	4

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価格及び原材料の購入価格は市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合
関連会社	立揚電子(BVI)有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10,000千	コンデンサの製造販売	直接所有 40%
関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼務等	兼任 2名	材料等の販売	524	売掛金	524
		受取利息等	23	その他(流動資産)	173
		金銭の貸付	66	長期貸付金	544
事業上の関係	当社製品の製造販売	設備の販売	-	その他(投資その他の資産)	794
		製品の仕入	1,268	支払手形及び買掛金	207
		役務提供料	13		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の販売価格及び製品の購入価格は市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

また、貸付金利は市場金利を勘案し、決定しております。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産		繰延税金資産	繰延税金負債	
		前連結会計年度		
			当連結会計年度	
貸倒引当金	6	貸倒引当金	3	
未払事業税	4	未払事業税	11	
未実現利益	37	未実現利益	29	
ゴルフ会員権評価損	2	ゴルフ会員権評価損	2	
退職給付引当金	889	退職給付引当金	788	
役員退職給与引当金	35	役員退職給与引当金	41	
繰越外国税額控除	37	繰越外国税額控除	66	
繰越欠損金	388	繰越欠損金	754	
その他	40	その他	106	
小計	1,441	小計	1,803	
評価性引当額	1,083	評価性引当額	1,714	
繰延税金負債との相殺	45	繰延税金負債との相殺	29	
合計	313	合計	59	
繰延税金負債		繰延税金負債		
海外投資等損失準備金	7	子会社の留保利益に係る一時差異	118	
子会社の留保利益に係る一時差異	87	海外子会社の資産評価差額	105	
海外子会社の資産評価差額	105	その他有価証券評価差額金	118	
その他有価証券評価差額金	51			
その他	1			
小計	253	小計	342	
繰延税金資産との相殺	45	繰延税金資産との相殺	29	
合計	208	合計	313	

2. 法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度		当連結会計年度	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9
評価性引当額	49.6	評価性引当額	126.4
外国税額等調整項目	23.1	外国税額等調整項目	14.0
子会社の留保利益に係る一時差異	1.6	子会社の留保利益に係る一時差異	11.6
持分法損失	32.8	持分法利益	0.3
連結調整勘定償却額	3.0	連結調整勘定償却額	1.8
その他	6.0	その他	14.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.8

【有価証券】

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度(平成16年12月31日)			当連結会計年度(平成17年12月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	77	213	136	190	486	295
小 計	77	213	136	190	486	295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	106	98	8	-	-	-
小 計	106	98	8	-	-	-
合 計	184	312	127	190	486	295

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	108	108
計	108	108

【デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益】

該当事項なし。

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。
当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務(注)1	4,657 百万円	3,685 百万円
年金資産(注)1	1,523	1,763
会計基準変更時差異の未処理額	332	-
未認識数理計算上の差異	698	162
未認識過去勤務債務	233	284
退職給付引当金(- - - -)	2,337	2,044

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用(注)1,2	229 百万円	192 百万円
利息費用	90	87
期待運用収益	28	31
数理計算上の差異の費用処理額	58	69
過去勤務債務の費用処理額	12	24
会計基準変更時差異の費用処理額	332	320
退職給付費用(+ + + +)	670	615
厚生年金基金の代行部分返上益	-	663
計	670	48

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
数理計算上の差異の処理年数	11年	11年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	
過去勤務債務の処理年数	11年	11年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	主として5年